



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 昭和シェル石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長グループCEO (氏名)亀岡 剛
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理財務統括部長 (氏名)坂田 貴志 (TEL)03-5531-5594
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,726,075	△20.7	46,410	—	47,840	—	16,919	—
27年12月期	2,177,625	△27.4	△12,209	—	△13,282	—	△27,467	—

(注) 包括利益 28年12月期 14,685百万円 (—%) 27年12月期 △26,838百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	44.92	—	7.6	4.9	2.7
27年12月期	△72.93	—	△11.1	△1.2	△0.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △1,448百万円 27年12月期 △1,126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	976,134	242,518	22.7	587.56
27年12月期	957,665	243,328	23.2	591.10

(参考) 自己資本 28年12月期 221,291百万円 27年12月期 222,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	80,922	△16,543	△33,778	49,126
27年12月期	74,819	△43,685	△56,182	15,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	14,313	—	5.8
28年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	14,313	84.6	6.4
29年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		34.1	

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000,000	17.4	35,000	123.3	35,000	164.5	20,000	282.2	53.10
通期	2,080,000	20.5	63,000	35.7	68,000	42.1	43,000	154.1	114.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	376,850,400 株	27年12月期	376,850,400 株
② 期末自己株式数	28年12月期	219,702 株	27年12月期	218,724 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	376,631,260 株	27年12月期	376,633,002 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,566,996	△21.4	55,628	—	67,517	—	48,809	—
27年12月期	1,994,487	△27.7	△10,553	—	△8,860	—	△16,909	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	129.58	—
27年12月期	△44.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年12月期	859,412		200,566		23.3	532.46		
27年12月期	814,316		166,232		20.4	441.31		

(参考) 自己資本 28年12月期 200,566百万円 27年12月期 166,232百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	916,000	20.0	37,000	69.5	24,000	89.3	63.72
通期	1,910,000	21.9	59,000	△12.6	37,000	△24.2	98.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析イ)次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

ア) 当期の経営成績

【連結経営成績に関する分析】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクスの取組みのもと、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いたものの、6月に英国の国民投票でEU離脱が支持され、11月には米国の大統領選挙で次期大統領が決定されるなど、政治状況が大きく変化し、株式市場や債券市場、原油市場や外国為替市場などにも重大な影響を及ぼしました。このような状況の中、世界の経済情勢は不安定に推移し、先行き不透明な状況が続きました。

原油市場においては、新興国経済の減速などによる供給過多が懸念される中、ドバイ原油価格は、1月に1バレル20ドル台まで落ち込んだものの、その後年央にかけては、OPEC（石油輸出国機構）加盟国及び非OPEC産油国による減産に向けた活発な議論、米国や新興国における底堅い需要による原油在庫の低下などを背景に、概ね1バレル40ドルから50ドルの範囲内で比較的安定して推移しました。その後、11月末にOPECで8年ぶりに減産合意がなされたことなどを受け、年末に向けて1バレル50ドルを上回って推移しました。

外国為替相場は、年初は1ドル120円台で始まったものの、英国の国民投票の結果や米国の利上げ観測の後退などを受け、次第に円高が進行し、8月には一時1ドル100円を切る水準にまで達しました。その後も暫く円高の基調が続いたものの、11月の米国大統領選挙の結果を受け、再び大きく円安に転じ、1ドル116円台での越年となりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)
平成27年12月期 連結会計年度	50.8	121.1
平成28年12月期 連結会計年度	41.4	108.8
増 減	△9.4	△12.3

※各数値は該当期間の平均値によります。

このような経営環境のもと、当社グループの売上高は1兆7,260億円（前連結会計年度比20.7%の減収）となりました。

損益面につきましては、営業利益は464億円（前連結会計年度比586億円の増益）、経常利益は478億円（前連結会計年度比611億円の増益）となりました。これは主に、前連結会計年度においてはたな卸資産評価損が発生していたのに対し、当連結会計年度においては評価益が発生したこと起因するものです。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の経常利益相当額は366億円（前連結会計年度比49億円の減益）となりました。

特別損益につきましては、固定資産売却益や補助金収入等の特別利益を減損損失や固定資産除却損等の特別損失が上回った結果、71億円の純損失となり、税金等調整前当期純利益は406億円（前連結会計年度比619億円の増益）となりました。この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額ならびに非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は169億円（前連結会計年度比443億円の増益）となりました。

各セグメント別の経営成績は次の通りです。

【石油事業】

原油調達に関しましては、引き続きサウジ・アラムコ社を中心とする中東産油国及びシェルグループと連携を行うとともに、ロシアや南米をはじめ中東地域以外からの調達も機動的に行い、調達先の多様化を進め、原油市場の情勢を勘案しつつ当社グループ製油所全体にとって最適な調達となるよう努めました。

製造・供給面におきましては、安全かつ安定的な操業を最優先としながらも、国内外の需要動向や製品市況の変化に機敏に対応し、収益を最大化するべく当社グループ製油所全体の最適生産に努めました。当連結会計年度におきましては、当社グループ内の2製油所で大規模な定期修理を実施したこともあり、ガソリン・軽油・ジェット燃料などの燃料油の輸出数量は前連結会計年度に比し大きく減少しましたが、このような状況下でも、収益最大化のため、収益機会を捉え機動的な製品輸出を実施しました。

国内における燃料油販売に関しましては、少子高齢化や低燃費車の普及、産業用燃料におけるエネルギー転換などの構造的要因により、需要が減少していく状況にあります。このような中、当社では、中期経営アクションプランに掲げる「石油事業の収益力強化」を実現するため、「製品及びサービスの差別化」に継続して取り組み、業界最強クラスのポイント還元率を誇る「Shell Starlex Card」、高性能プレミアムガソリン「Shell V-Power」、異業種間共通ポイントサービス「Ponta」などの販売促進施策を精力的に展開しました。この結果、当社におけるガソリン・灯油・軽油・重油などを合計した燃料油販売数量は、国内の需要減退ペースに比し堅調に推移し、前連結会計年度を上回る販売数量を達成しました。

加えて、当連結会計年度においては、サービスステーションをご利用になるドライバー世帯の方々をターゲットとした、家庭向けの低圧電力供給プラン「ガソリンが10円/L安くなる電気（ドライバーズプラン）」を4月から導入し、石油事業と電力事業のシナジー効果を追求しました。差別化された特色ある電気料金プランを打ち出すことで、多くのお客様から高い評価をいただいております。

燃料油以外の付加価値製品に関しましては、長寿命や省燃費といったお客様のニーズに合致した自動車用・工業用の潤滑油・グリースや、環境対応型・景観対応型アスファルトの販売活動を、引き続き精力的に展開しました。潤滑油においては、優れた酸化安定性とエンジン保護性能を有し、海外でも入手できる利便性を兼ね備えた高性能ディーゼルエンジン油「シェル リムラ R4X 15W-40」、天然ガス由来の高性能基油を使用し長寿命・低スラッジ・消泡性を備えた高性能タービン油「シェルターボ S4X 32」を発売するなど、差別化された高付加価値製品の販売をさらに強化しました。アスファルトにおいても、国内唯一の総合アスファルトメーカーとしての強みを活かし、作業性・施工性が大幅に改善されると好評を得ている「キャリメックスART」の技術をカラー舗装用アスファルトに応用した新製品「ニューメロウファルトA」を導入するなど、高付加価値製品の販売に注力しました。

石油化学事業につきましては、アジア最大の需要国である中国の経済情勢が安定化してくる中、旺盛な需要に支えられ、製品マージンは総じて堅調に推移しました。5月には、昭和四日市石油株式会社の四日市製油所において、ミックスキシレンやベンゼンの増産を目的とする不均化装置が完成し、6月に商業運転を開始しました。

以上の取組みに加え、研究開発分野では、エネルギーソリューション事業との連携など、事業の垣根を超えた技術的協力を行った結果、ガス拡散電極(*1)を用いた人工光合成技術で水と二酸化炭素から炭化水素を直接合成することに世界で初めて成功しました。この技術は、二酸化炭素という温室効果ガスを、クリーンな太陽光エネルギーの活用により有用な資源に変換するものであり、将来に向けて持続可能な社会の実現に大きく貢献する可能性を秘めています。引き続き、実用化に向けて研究開発を進めてまいります。

このような取組みの結果、石油事業の売上高は1兆5,955億円（前連結会計年度比22.2%の減収）、営業利益は538億円（前連結会計年度比576億円の増益）となりました。たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結営業利益相当額は、厳しい事業環境の中でも先述の取組みの結果、安定的な収益を確保し426億円となりましたが、前連結会計年度比では83億円の減益となりました。

*1 ガス拡散電極

：水と気体状態の二酸化炭素を同時に触媒に接触させる構造の電極です。

【エネルギーソリューション事業】

太陽電池事業につきましては、当社の100%子会社であるソーラーフロンティア株式会社を中心に事業展開を行っておりますが、国内外ともに厳しい事業環境が続きました。

国内においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の改定に伴い、パネル販売価格が下落しましたが、海外市場と比較すると依然として収益性が高く、住宅用販売を中心に引き続き需要の拡大が見込まれることから、特に注力すべき市場として販売活動に精力的に取り組みました。住宅用販売については、パネル販売のみにとどまらず、パワーコンディショナーや蓄電池などの周辺機器を含むシステム販売を行うことで高い収益性を見込めることから、新規代理店及び住宅メーカーへの営業活動や、既存代理店への販売促進活動を強化しました。また、非住宅用販売については、再生可能エネルギー固定価格買取制度の設備認定を受けているものの、着工に至っていない産業用発電案件に対して、ソーラーフロンティア製品への切り替えを提案する活動も実施しました。これらの取組みの結果、当連結会計年度の国内向けパネル販売数量は、前連結会計年度と同水準を維持しました。

海外においては、円高の影響による収益性の悪化に鑑み、下半期に販売の抑制を行った結果、当連結会計年度の海外向けパネル販売数量は、前連結会計年度を下回りました。

プロジェクト開発から設計、資金調達、建設、運営、売却までを一貫して手掛けることで高い付加価値を生み出すBOT事業（Build（建設）、Own（所有）、Transfer（売却）の略称）も継続して推進し、当連結会計年度においては、国内外合計で100MWを超えるプロジェクト案件を売却し、前連結会計年度を大幅に上回る売却益を得ました。加えて、既に開発着手を決定しているプロジェクト案件についても、国内外で鋭意建設を進めております。

パネル生産面では、主力の国富工場（宮崎県、公称年産能力900MW）が安定的に高い稼働率を維持するとともに、生産コストの低減も着実に推進しました。最新の量産技術を導入し、大幅なコスト低減を可能にする東北工場（宮城県、公称年産能力150MW）についても、6月から商業生産へ移行し、製品出荷を開始しました。同工場では、引き続き、更なる稼働率向上に向けて、各種取組みを行っております。

これらの取組みにより、当連結会計年度におけるBOT事業向け出荷も含むパネル出荷数量は、前連結会計年度比で若干増加したものの、円高の影響や市場価格の下落の影響により国内向け、海外向けともに販売単価が下落したことで、結果として営業損失となりました。

電力事業につきましては、当連結会計年度において、当社が出資する高効率大型天然ガス火力発電所「扇島パワーステーション」の3号機（発電能力40.7万KW）が計画どおり2月に稼働を開始したほか、平成27年11月に稼働を開始した、木質ペレットとパームヤシの種殻を主燃料とする「京浜バイオマス発電所」（発電能力4.9万KW）も通年で高い稼働率を維持しました。さらに、その他の既存の自社発電所も、年間を通じて安定的かつ効率的な稼働を維持したことで、当連結会計年度の当社グループ発電所の合計発電量は、前連結会計年度比で約20%増加しました。

このような自社発電能力の拡大に合わせ、電力販売の拡大も精力的に行いました。当連結会計年度においては、国内電力小売りが全面自由化されたことから、当社も低圧電力小売り販売事業に参入しました。4月に、サービスステーションをご利用になるドライバー世帯の方々をターゲットとした「ガソリンが10円/L安くなる電気（ドライバーズプラン）」を、7月には、車を運転しないご家庭でもおトクに電気が使える「昼はもちろん夜に差が出る電気（ホームプラン）」を、さらに11月には、大型エアコンやモーターなどをご利用になるお客様向けの「低圧電力プラン」を順次導入し、新たに市場開放された低圧電力小売り市場においても速やかに販売体制を整えました。加えて、より安定的な収益基盤を確保するため、小売りや卸売り、取引所経由での販売といった複数の販売チャンネル間で最適な販売ポートフォリオを構築するべく、各種の施策に取り組みました。これらの活動により、当連結会計年度における電力事業の営業利益は、前連結会計年度比で増益となりました。

このような取組みの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は1,213億円（前連結会計年度比1.5%の増収）、営業損失は91億円（前連結会計年度比10億円の増益）となりました。

【その他事業】

その他事業につきましては、建設工事や自動車用品の販売、当社所有のオフィスビルの賃貸などを行っており、その売上高は92億円（前連結会計年度比12.7%の増収）、営業利益は17億円（前連結会計年度比0億円の減益）となりました。

イ) 次期の見通し

平成29年度における損益見通しは以下の通りです。

石油事業においては、リテール販売施策の更なる強化や顧客ニーズに対応した高付加価値製品の販売強化等、引き続き商品・サービスの差別化を軸とする顧客基盤の強化に取り組むことに加え、安定した製油所稼働をベースにサプライチェーン全体の効率性向上を図り、適正なマージンが確保されることを想定しています。太陽電池事業においては、平成28年度の固定資産減損損失に伴う生産コスト削減や、より国内市場に重点を置いた販売等を含む新たな事業戦略により大幅な業績改善を見込むとともに、電力事業では、引き続き効率的な発電所運営と最適な販売ポートフォリオ構築に取り組み、安定した利益を確保することを見込んでおります。

これらにより、連結売上高2兆800億円（単体1兆9,100億円）、連結経常利益680億円（単体590億円）、連結純利益430億円（単体370億円）となる見通しです。また、たな卸資産の在庫評価の影響を除いた場合の連結経常利益相当額は480億円を見込んでおります。

なお、上記見通しは、原油価格については1バレル55ドル、為替レート1ドル115円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

ア) 貸借対照表分析

当連結会計年度末の連結総資産は9,761億円となり、前連結会計年度末に比べ184億円増加しました。これは、主に、現金及び預金や売掛金が増加したためです。連結純資産は、前連結会計年度末に比べ8億円減少して2,425億円となりました。これは繰延ヘッジ損益を計上したこと等によるものです。

連結負債合計は、前連結会計年度末に比べて192億円増加して7,336億円となりました。これは、主に、買掛金が増加したためです。なお、有利子負債残高は1,376億円となり、前連結会計年度末に比べ177億円減少しております。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は22.7%となりました。また、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の591.10円から587.56円となりました。

イ) 連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ337億円増加し、491億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、809億円の純収入となりました（前年同期は748億円の純収入）。これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費等の増加要因が、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等の減少要因を上回ったことによるものです。

b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、165億円の純支出となりました（前年同期は436億円の純支出）。これは、主に有形固定資産の取得及び長期貸付けによる支出等の減少要因が、短期貸付金の減少等の増加要因を上回ったことによるものです。

c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少と配当金支払等により、337億円の純支出となりました（前年同期は561億円の純支出）。なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比して177億円減少し、1,376億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	20.3	23.2	23.1	23.2	22.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.9	31.0	38.1	38.9	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.3	2.3	2.9	2.1	1.7
インタレスト・カバレッジレシオ (倍)	9.7	23.8	20.8	28.7	38.2

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (*1) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 (*2) / 営業キャッシュ・フロー (*3)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い (*3)

各指標は、いずれも連結の財務数値により計算しております。

*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

ウ) 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額1,500億円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほ銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)100億円を締結しております。

なお、当連結会計年度末において、特定融資枠契約にかかる借入残高はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針

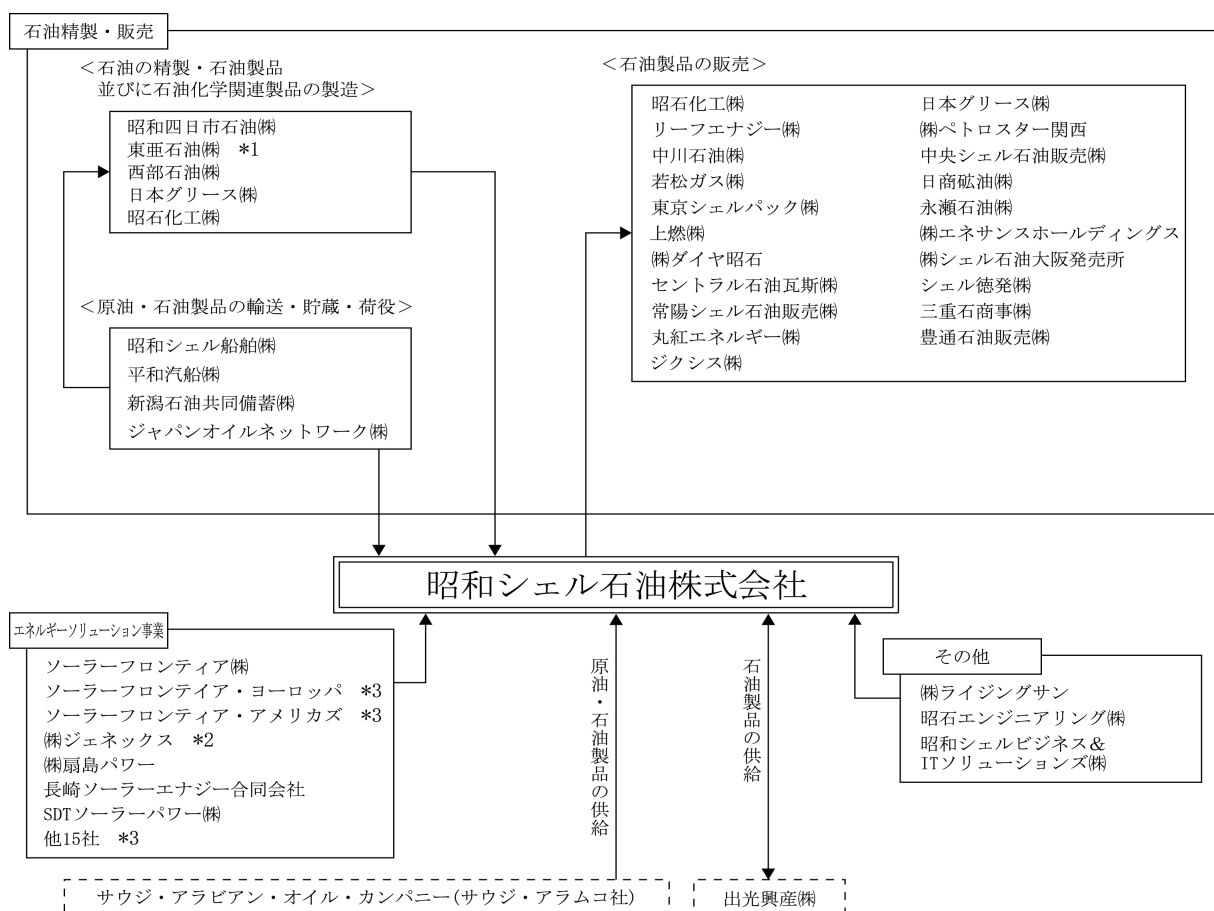
利益配分に関しては、当社の経営・財務状況、金融市場動向等を考慮しつつ、株主に対する安定的かつ魅力的な配当を実現し、併せて、企業価値を最大化するために必要な中長期的な成長戦略を実現すべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。このため、当社は年2回の剰余金の配当を株主総会の決議による12月31日を基準日とした期末配当、及び取締役会の決議による6月30日を基準日とした会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことにより、実施しております。

2. 企業集団の状況

当社の連結対象子会社は37社、持分法適用関連会社は16社となっており、事業は原油・石油製品の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たるものとするほか、エネルギーソリューション事業（太陽電池、電力）、その他（不動産施設の賃貸、建設工事、自動車用品の販売等）を行っております。

当社及び関係会社のセグメント及び位置付けは以下の通りです。

事業の種類	業務内容	連結子会社	持分法適用関連会社	
石油事業	石油の精製・石油製品並びに石油化学関連製品の製造	(当社) 昭和四日市石油㈱ 東亜石油㈱	日本グリース㈱ 昭石化工㈱	西部石油㈱
	原油・石油製品の輸送・貯蔵・荷役	(当社) 昭和シェル船舶㈱	平和汽船㈱	新潟石油共同備蓄㈱ ジャパンオイルネットワーク㈱
	石油製品（ガソリン、LPガス、灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油及び化成品等）の販売	(当社) 日本グリース㈱ ㈱ペトロスター関西 中川石油㈱ 日商砒油㈱ 上燃㈱	東京シェルバック㈱ 昭石化工㈱ 中央シェル石油販売㈱ リーフエナジー㈱ 若松ガス㈱ 永瀬石油㈱	丸紅エネルギー㈱ セントラル石油瓦斯㈱ ㈱ダイヤ昭石 豊通石油販売㈱ 常陽シェル石油販売㈱ 三重石商事㈱ シェル徳発㈱ ㈱エネサンスホールディングス ジクシス㈱
エネルギーソリューション事業	太陽電池、電力	(当社) ソーラーフロンティア㈱ ソーラーフロンティア・ヨーロッパ 他15社	㈱ジェネックス ソーラーフロンティア・アメリカズ 他15社	㈱扇島パワー 長崎ソーラーエナジー合同会社 SDTソーラーパワー㈱
その他	不動産施設の賃貸、建設工事、自動車用品の販売他	(当社) 昭石エンジニアリング㈱	㈱ライジングサン 昭和シェルビジネス&ITソリューションズ㈱	



*1 …東京証券取引所(第二部)に上場

*2 …東亜石油㈱の連結子会社

*3 …ソーラーフロンティア㈱の連結子会社

〔 〕は関連当事者の内、法人主要株主です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年12月期決算短信(平成28年2月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.showa-shell.co.jp/ir/flash/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

石油事業におきましては、少子高齢化の進行、低燃費車の普及、省エネルギー化の推進などによる石油製品の国内需要低下が構造的な問題として継続する中、将来において国内需給バランスの悪化が危惧されています。これを背景に、第二次高度化法が告示され、石油精製元売り各社は、平成29年3月末までに製油所の残油処理能力の向上を果たす義務が課されました。当社グループは、既にコスモ石油株式会社との四日市地域における事業提携により、本義務を満たす方策を決定済みであり、上記期限までに実行する予定です。かかるアクションを通じて、単に第二次高度化法へ対応するだけにとどまらず、国内への石油製品の安定供給体制を十分に確保しつつ、さらに効率性を高め、競争力を強化してまいります。また、平成29年度は、当社グループ製油所において大規模な定期修理が予定されており、安全操業に向けた取組みを徹底すると同時に、環境配慮や競争力向上に向けた投資を積極的に行ってまいります。石油製品の販売におきましても、これまで展開してまいりました差別化戦略をさらに推進するとともに、長期的な視点で今後のサービスステーションモデルの検討を進めてまいります。

太陽電池事業におきましては、国内市場において産業用メガソーラー発電所向けの新規需要が鈍化しているほか、外国為替の変動やパネル販売価格の下落で収益性が低下しているといった課題があります。その一方で、システムコストの低減により、国内の住宅用太陽光発電におけるグリッドパリティ(太陽光発電などの再生可能エネルギーの発電コストが、通常の系統電力のコストと同等となること)はほぼ達成されているほか、経済産業省が推進するZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)支援事業などを背景に、将来的に住宅用需要は拡大していく見込みです。さらに、独自の技術に基づくCIS薄膜太陽電池(*1)は、平成23年に国富工場が稼働を開始して以降も、現在に至るまで継続してパネルの出力(変換効率)が向上しており、将来に向けても更なる出力改善と生産コストの低減が期待できます。このような状況を踏まえ、将来にわたり安定した需要と高い収益性が見込まれる国内ルーフトップ市場(*2)へ注力するべく、平成29年7月に、住宅専用太陽光発電システム「SmaCIS(スマシス)」の販売を予定しております。また、新たな市場の開拓やビジネスモデルの構築を目指し、研究開発を加速させ、戦略商品の投入を進めてまいります。

電力事業におきましては、少子高齢化や省エネルギー化の推進などで国内電力需要は漸減傾向にありますが、電力市場の自由化により、当社のような競争力のある自社発電源を有する事業者にとっては、今後も十分に成長余地があると考えております。引き続き、競争力がある電源の開発・確保を検討していくとともに、より安定的で収益性の高い販売ポートフォリオの構築に向けて取り組んでまいります。

以上のように、各事業分野で諸課題に全力で取り組むとともに、出光興産株式会社との経営統合を実現し、「屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニー」及び「日本発の新しいエネルギー企業」として最大限の飛躍を遂げるべく邁進してまいります。

*1 CIS薄膜太陽電池

: 銅(Copper)、インジウム(Indium)、セレン(Selenium)を主成分として、当社の独自技術で生産する次世代太陽電池であり、実環境下での発電能力やデザイン性に優れ、カドミウムを含まず環境に優しいことが特徴です。

*2 国内ルーフトップ市場

: 国内の屋根に設置される太陽光発電システムの市場の総称であり、一般家庭向けの住宅用と、工場・商業施設などの産業用に大別されます。経済産業省が推進するZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)を背景に省エネ対応が期待されており、太陽光発電システム需要も着実に伸長するとみられています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。現時点ではIFRSを任意適用する予定はありませんが、将来的な適用の可能性も考慮し、グループ共通の会計方針の整備等を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,554	50,317
受取手形及び売掛金	212,659	233,123
商品及び製品	81,203	78,810
仕掛品	977	16,106
原材料及び貯蔵品	81,432	92,067
繰延税金資産	12,986	11,085
その他	42,478	28,981
貸倒引当金	△71	△97
流動資産合計	448,220	510,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	300,977	299,876
減価償却累計額及び減損損失累計額	△209,363	△213,404
建物及び構築物（純額）	91,614	86,472
タンク	78,541	79,012
減価償却累計額及び減損損失累計額	△68,481	△69,469
タンク（純額）	10,060	9,543
機械装置及び運搬具	586,863	608,235
減価償却累計額及び減損損失累計額	△484,167	△516,449
機械装置及び運搬具（純額）	102,695	91,785
土地	142,272	140,850
建設仮勘定	13,043	3,056
その他	25,488	25,344
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,495	△19,634
その他（純額）	5,993	5,709
有形固定資産合計	365,680	337,418
無形固定資産		
のれん	171	149
借地権	3,718	3,630
ソフトウェア	4,726	5,974
その他	179	210
無形固定資産合計	8,796	9,964
投資その他の資産		
投資有価証券	67,277	60,938
長期貸付金	9,629	8,786
繰延税金資産	39,449	28,673
退職給付に係る資産	126	103
その他	18,746	20,112
貸倒引当金	△261	△258
投資その他の資産合計	134,967	118,355
固定資産合計	509,445	465,738
資産合計	957,665	976,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,388	254,242
短期借入金	52,265	42,952
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	154,648	140,442
未払法人税等	4,184	4,219
未払費用	9,582	16,913
賞与引当金	2,195	2,382
役員賞与引当金	59	79
海底配管損傷に係る引当金	6,589	94
その他	39,422	42,527
流動負債合計	479,334	513,853
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	83,205	74,741
繰延税金負債	2,656	3,279
特別修繕引当金	16,258	15,494
海底配管損傷に係る引当金	—	2,409
退職給付に係る負債	90,143	91,874
その他	22,740	21,962
固定負債合計	235,002	219,761
負債合計	714,337	733,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,123	22,123
利益剰余金	171,721	173,645
自己株式	△185	△186
株主資本合計	227,857	229,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,128	2,352
繰延ヘッジ損益	△81	△855
為替換算調整勘定	—	418
退職給付に係る調整累計額	△7,278	△10,404
その他の包括利益累計額合計	△5,232	△8,488
非支配株主持分	20,702	21,226
純資産合計	243,328	242,518
負債純資産合計	957,665	976,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,177,625	1,726,075
売上原価	2,078,535	1,576,275
売上総利益	99,089	149,799
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	35,389	35,097
人件費	25,766	23,581
賃借料	3,795	3,553
減価償却費	4,935	4,071
その他	41,411	37,085
販売費及び一般管理費合計	111,298	103,388
営業利益又は営業損失(△)	△12,209	46,410
営業外収益		
受取利息	178	151
受取配当金	646	1,256
貸倒引当金戻入額	150	—
匿名組合投資利益	1,603	1,111
事業譲渡益	—	2,951
その他	1,384	2,292
営業外収益合計	3,963	7,763
営業外費用		
支払利息	1,326	1,094
売上割引	1,225	979
為替差損	585	1,376
持分法による投資損失	1,126	1,448
その他	773	1,434
営業外費用合計	5,037	6,333
経常利益又は経常損失(△)	△13,282	47,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,340	4,262
投資有価証券売却益	55	1
補助金収入	4,252	2,837
持分変動利益	3,450	—
その他	838	310
特別利益合計	9,936	7,411
特別損失		
固定資産処分損	2,673	1,688
減損損失	6,669	11,331
海底配管損傷に係る費用	7,275	160
その他	1,334	1,407
特別損失合計	17,952	14,588
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△21,298	40,663
法人税、住民税及び事業税	5,161	7,571
法人税等調整額	△1,137	14,818
法人税等合計	4,024	22,389
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,323	18,274
非支配株主に帰属する当期純利益	2,144	1,354
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△27,467	16,919

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△25,323	18,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	283
繰延ヘッジ損益	△371	△548
為替換算調整勘定	—	276
退職給付に係る調整額	△1,134	△3,323
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△276
その他の包括利益合計	△1,515	△3,589
包括利益	△26,838	14,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△28,886	13,664
非支配株主に係る包括利益	2,047	1,020

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,197	22,123	219,740	△182	275,878
会計方針の変更による累積的影響額			△6,236		△6,236
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,197	22,123	213,503	△182	269,642
当期変動額					
剰余金の配当			△14,314		△14,314
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△27,467		△27,467
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△41,781	△2	△41,784
当期末残高	34,197	22,123	171,721	△185	227,857

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	2,093	289	△6,209	△3,826	24,264	296,317
会計方針の変更による累積的影響額						△6,236
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,093	289	△6,209	△3,826	24,264	290,080
当期変動額						
剰余金の配当						△14,314
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△27,467
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△371	△1,069	△1,405	△3,562	△4,967
当期変動額合計	34	△371	△1,069	△1,405	△3,562	△46,752
当期末残高	2,128	△81	△7,278	△5,232	20,702	243,328

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,197	22,123	171,721	△185	227,857
当期変動額					
剰余金の配当			△14,313		△14,313
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,919		16,919
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△681		△681
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,924	△1	1,923
当期末残高	34,197	22,123	173,645	△186	229,780

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	2,128	△81	—	△7,278	△5,232	20,702	243,328
当期変動額							
剰余金の配当							△14,313
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,919
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結範囲の変動		△142	141		△1		△682
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	224	△630	276	△3,125	△3,255	523	△2,731
当期変動額合計	224	△773	418	△3,125	△3,256	523	△809
当期末残高	2,352	△855	418	△10,404	△8,488	21,226	242,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△21,298	40,663
減価償却費	38,898	36,923
減損損失	6,669	11,331
固定資産処分損益 (△は益)	2,673	1,688
固定資産売却損益 (△は益)	△1,340	△4,262
持分変動利益	△3,450	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△2,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△332	△155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,721	△2,846
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11	22
海底配管損傷に係る引当金の増減額 (△は 減少)	6,589	△4,085
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	4,661	△764
受取利息及び受取配当金	△824	△1,408
支払利息及び売上割引	2,552	2,074
売上債権の増減額 (△は増加)	80,343	△20,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	76,166	△13,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,903	29,516
未払金の増減額 (△は減少)	△35,497	134
その他	7,094	18,230
小計	80,267	90,794
利息及び配当金の受取額	794	1,028
利息の支払額	△2,605	△2,119
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,636	△8,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,819	80,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,835	△21,541
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△2,889
有形固定資産の売却による収入	3,555	5,587
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	111	40
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△7,438	10,590
長期貸付けによる支出	△2,232	△11,145
長期貸付金の回収による収入	3	2
関係会社株式の取得による支出	△5,375	△274
出資金の払込による支出	△1,254	△2,606
事業譲渡による収入	—	6,001
その他	1,792	△297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,685	△16,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,956	△17,353
長期借入れによる収入	4,000	200
長期借入金の返済による支出	△50,811	△623
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△1,261	△1,190
配当金の支払額	△14,314	△14,313
非支配株主への配当金の支払額	△749	△496
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,182	△33,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,048	30,401
現金及び現金同等物の期首残高	43,877	15,355
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,369
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,473	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,355	49,126

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 37社

主要な連結子会社の名称

昭和四日市石油株式会社、東亜石油株式会社、昭和シェル船舶株式会社、平和汽船株式会社、昭石エンジニアリング株式会社、日本グリース株式会社、昭石化工株式会社、株式会社ライジングサン、中央シェル石油販売株式会社、リーフエナジー株式会社、東京シェルバック株式会社、中川石油株式会社、株式会社ペトロスター関西、若松ガス株式会社、株式会社ジェネックス、日商砒油株式会社、ソーラーフロンティア株式会社、永瀬石油株式会社、上燃株式会社、昭和シェルビジネス&ITソリューションズ株式会社、ソーラーフロンティア・アメリカズ、ソーラーフロンティア・ヨーロッパ、他15社

当連結会計年度において、ソーラーフロンティア・アメリカズ、同社子会社10社及びソーラーフロンティア・ヨーロッパの計12社は重要性が増したため、ソーラーフロンティア・アメリカズの子会社5社は新規設立のため、連結の範囲に含めております。

連結子会社であった林物産株式会社は解散を決議し、当連結会計年度において会計上の清算処理が完了したため連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

瀝青化学株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

16社

会社等の名称

西部石油株式会社、株式会社ダイヤ昭石、株式会社シェル石油大阪発売所、セントラル石油瓦斯株式会社、三重石商事株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、シェル徳発株式会社、ジャパンオイルネットワーク株式会社、常陽シェル石油販売株式会社、丸紅エネルギー株式会社、豊通石油販売株式会社、株式会社扇島パワー、株式会社エネサンスホールディングス、ジクシス株式会社、長崎ソーラーエナジー合同会社、SDTソーラーパワー株式会社

当連結会計年度において、長崎ソーラーエナジー合同会社及びSDTソーラーパワー株式会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

共同瓦斯株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次の通りです。

9月30日 5社

10月31日 1社

12月31日 31社

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、連結子会社昭和四日市石油株式会社の主要石油精製設備については自主耐用年数(20年)を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、原則として支給見込額のうち、当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

- ④ 特別修繕引当金
将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修繕費用及び消防法により定期開放点検が義務づけられたタンク等に係る点検修理費用の当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。
- ⑤ 海底配管損傷に係る引当金
海底配管損傷による将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年～14年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数(13～14年)による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|------------------|--------------|
| 為替予約取引 | 外貨建予定取引 |
| 金利スワップ取引 | 借入金の利息 |
| 原油・石油製品先物取引、先渡取引 | 原油・石油製品等売買取引 |
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスク・金利変動リスク・原油及び石油製品等の価格変動リスクを回避することを目的としております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にした比率分析により判定しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。また、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、金額が少額ののれんについては一括償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「出資金の払込による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました537百万円は、「出資金の払込による支出」△1,254百万円、「その他」1,792百万円として組み替えております。

(追加情報)

(当社と出光興産株式会社との経営統合)

当社及び出光興産株式会社は、平成27年11月12日付で対等の精神に基づく両社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結しました。

なお、本基本合意書は法的拘束力を有するものではなく、今後、両社で協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約（以下「本最終契約」といいます。）を締結する予定です。

(1) 本経営統合の目的

両社は、それぞれの強みを持ち寄り、経営資源を結集することにより、屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニーを作ることで合意しました。本統合会社は業界が抱える様々な構造的課題の解決に先頭に立って取り組み、より効率的かつ安定的なエネルギーの供給を通じて国民生活の向上に資することを目指します。

(2) 本経営統合の方式

本経営統合の方式については、合併によることを基本方針とし、両社の間で今後検討及び協議を進めた上で、正式に決定します。

(3) 本経営統合の日程

本経営統合の日程に関しては、本基本合意書の締結後、両社による相手方当事者及びその子会社に関するデュエー・ディリジェンスを実施した上で、本経営統合の最終的な内容及び条件の詳細を定める本最終契約の締結を行い、両社の株主総会での承認をそれぞれ得た後に、平成29年4月1日に本統合会社を発足させることを目指して協議を進めておりました。

しかし、両社は、各ステークホルダーとの協議に十分な時間を確保するためには、両社臨時株主総会を経て平成29年4月1日を本経営統合の効力発生日とすること、及び、変更後の経営統合時期を現時点で明示することは適切ではないと判断し、現時点では、統合会社発足日は未定としています。

(4) 本統合会社の商号

本統合会社の商号は現時点では未定です。今後両社にて協議の上、決定することを予定しています。

(5) 本統合会社の本社所在地

本統合会社の本社所在地は、現時点では未定ですが、発足日、又は統合後できる限り早期に現在の両社の本社所在地ではない新たな場所とすることを予定しています。

(6) 取締役会の構成

本統合会社の取締役会の構成は、両社の間で別途協議の上決定しますが、代表取締役及び業務執行取締役については、当面は両社から同数ずつ候補者を指名することを予定しています。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%及び32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,079百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）が1,861百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	11,142百万円(10,907百万円)	10,438百万円(10,203百万円)
タンク	4,838 (4,838)	4,712 (4,712)
機械装置及び運搬具	28,968 (28,968)	28,387 (28,387)
土地	22,955 (13,038)	22,866 (13,038)
その他の有形固定資産	7 (7)	59 (59)
計	67,912 (57,760)	66,464 (56,401)

担保付債務は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
長期借入金	85百万円(一百万円)	25百万円(一百万円)
短期借入金	1,360 (—)	1,260 (—)
未払金	65,199 (47,080)	66,983 (48,269)
計	66,644 (47,080)	68,268 (48,269)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
バイオマス燃料供給事業組合	3,199百万円	3,745百万円
ソーラーフロンティア・ アメリカズ	3,259	—
計	6,458	3,745

(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
保証額	457百万円	357百万円

(連結損益計算書関係)

海底配管損傷に係る費用

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

平成27年5月に東亜石油が運営している当社所有の京浜川崎シーバース(東扇島沖合)付近において海底配管損傷が発生し、これに係る復旧費用等として、当連結会計年度において引当金繰入額6,589百万円を含む費用7,275百万円を特別損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

平成27年5月に東亜石油が運営している当社所有の京浜川崎シーバース(東扇島沖合)付近において海底配管損傷が発生し、これに係る復旧費用等として、当連結会計年度において160百万円を特別損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400	—	—	376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,116	2,628	20	218,724

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	2,628株
単元未満株式の市場への処分による減少	20株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,157	19.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	7,157	19.00	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,156	19.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400	—	—	376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	218,724	1,146	168	219,702

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	1,146株
単元未満株式の市場への処分による減少	168株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,156	19.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	7,156	19.00	平成28年6月30日	平成28年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,156	19.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1 現金預金勘定	16,554百万円	50,317百万円
2 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,198	△1,191
現金及び現金同等物	15,355	49,126

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油製品、太陽電池及び電力等のエネルギー関連製品を製造・販売しており、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱う製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油事業」「エネルギーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業は「その他」に集約しております。

「石油事業」は、揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品等の製造・販売を行っております。「エネルギーソリューション事業」は、太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の卸供給等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,049,935	119,482	2,169,418	8,207	2,177,625	—	2,177,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,993	5,539	14,533	9,607	24,140	△24,140	—
計	2,058,928	125,022	2,183,951	17,814	2,201,765	△24,140	2,177,625
セグメント利益又は損失(△)	△3,812	△10,191	△14,004	1,785	△12,218	9	△12,209
セグメント資産	777,736	160,776	938,513	36,798	975,311	△17,646	957,665
その他の項目							
減価償却費	20,818	17,542	38,360	537	38,898	—	38,898
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額(△)	△162	△28	△191	5	△185	—	△185
持分法投資利益又は損失 (△)	△1,161	35	△1,126	—	△1,126	—	△1,126
減損損失	4,377	2,291	6,669	—	6,669	—	6,669
のれんの未償却残高	67	—	67	101	169	—	169
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,591	21,281	32,873	190	33,064	—	33,064

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引消去です。
3 セグメント資産調整額△17,646百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,595,529	121,300	1,716,829	9,245	1,726,075	—	1,726,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,161	3,089	8,251	9,208	17,460	△17,460	—
計	1,600,691	124,390	1,725,081	18,454	1,743,536	△17,460	1,726,075
セグメント利益又は損失(△)	53,842	△9,173	44,668	1,746	46,415	△4	46,410
セグメント資産	810,617	145,122	955,739	36,458	992,197	△16,063	976,134
その他の項目							
減価償却費	17,734	18,664	36,399	524	36,923	—	36,923
のれんの償却額	15	—	15	5	20	—	20
持分法投資利益又は損失 (△)	△1,748	299	△1,448	—	△1,448	—	△1,448
減損損失	602	10,728	11,331	—	11,331	—	11,331
のれんの未償却残高	52	—	52	96	148	—	148
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,935	6,083	24,019	161	24,180	—	24,180

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント資産調整額△16,063百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	591.10円	587.56円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△72.93円	44.92円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	△27,467	16,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	△27,467	16,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,633	376,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,213	39,183
受取手形	128	112
売掛金	195,207	211,533
商品及び製品	62,872	57,517
原材料及び貯蔵品	70,247	80,629
前払費用	914	879
短期貸付金	125,509	105,093
繰延税金資産	11,773	9,863
その他	11,989	16,289
貸倒引当金	△570	△586
流動資産合計	485,286	520,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,724	31,816
構築物	17,664	16,887
タンク	3,967	3,692
機械及び装置	21,808	20,732
車両運搬具	28	21
工具、器具及び備品	2,478	2,432
土地	93,707	92,759
リース資産	121	127
建設仮勘定	1,001	772
有形固定資産合計	174,502	169,241
無形固定資産		
借地権	3,501	3,418
ソフトウェア	3,666	4,401
その他	38	32
無形固定資産合計	7,205	7,853
投資その他の資産		
投資有価証券	7,733	8,185
関係会社株式	77,528	101,141
出資金	1,755	1,626
関係会社出資金	1,671	1,188
長期貸付金	18,619	19,402
長期前払費用	905	1,118
繰延税金資産	31,055	18,998
その他	8,143	10,223
貸倒引当金	△90	△81
投資その他の資産合計	147,322	161,803
固定資産合計	329,030	338,898
資産合計	814,316	859,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,198	241,192
短期借入金	49,815	40,592
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	260	236
未払金	142,081	126,156
未払法人税等	95	2,872
未払費用	11,243	12,472
前受金	21,603	20,421
預り金	32,813	35,199
賞与引当金	707	699
役員賞与引当金	52	70
海底配管損傷に係る引当金	6,589	94
その他	738	3,185
流動負債合計	464,198	493,192
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	82,000	74,000
リース債務	523	700
退職給付引当金	64,926	62,235
特別修繕引当金	2,889	2,988
海底配管損傷に係る引当金	—	2,409
その他	13,545	13,319
固定負債合計	183,885	165,653
負債合計	648,083	658,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金		
資本準備金	22,045	22,045
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	22,074	22,074
利益剰余金		
利益準備金	6,749	6,749
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,482	15,580
特別償却準備金	1,519	1,458
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	79,276	113,734
利益剰余金合計	108,577	143,073
自己株式	△142	△144
株主資本合計	164,706	199,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,607	1,996
繰延ヘッジ損益	△81	△630
評価・換算差額等合計	1,525	1,365
純資産合計	166,232	200,566
負債純資産合計	814,316	859,412

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,994,487	1,566,996
売上原価	1,936,906	1,444,187
売上総利益	57,580	122,809
販売費及び一般管理費	68,134	67,180
営業利益又は営業損失(△)	△10,553	55,628
営業外収益		
受取利息	486	370
受取配当金	2,684	13,318
匿名組合投資利益	1,310	1,111
貸倒引当金戻入額	385	—
その他	391	867
営業外収益合計	5,257	15,669
営業外費用		
支払利息	2,562	2,145
為替差損	425	609
貸倒引当金繰入額	—	0
統合関連費用	—	433
その他	576	592
営業外費用合計	3,565	3,780
経常利益又は経常損失(△)	△8,860	67,517
特別利益		
固定資産売却益	883	3,930
補助金収入	137	13
その他	93	65
特別利益合計	1,114	4,010
特別損失		
固定資産処分損	1,771	1,466
減損損失	4,146	550
投資有価証券売却損	—	106
投資有価証券評価損	—	1,075
海底配管損傷に係る費用	6,637	—
その他	342	103
特別損失合計	12,898	3,301
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△20,644	68,226
法人税、住民税及び事業税	1	5,242
法人税等調整額	△3,736	14,173
法人税等合計	△3,735	19,416
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,909	48,809

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,967	1,600	5,550	116,129
会計方針の変更による累積的影響額									△5,196
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,967	1,600	5,550	110,933
当期変動額									
剰余金の配当									△14,314
当期純損失(△)									△16,909
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△257			257
税率変更による積立金の調整額						771			△771
特別償却準備金の積立							83		△83
特別償却準備金の取崩							△233		233
税率変更による準備金の調整額							68		△68
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	514	△80	—	△31,656
当期末残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	15,482	1,519	5,550	79,276

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	144,996	△140	201,128	1,629	289	1,919	203,047
会計方針の変更による累積的影響額	△5,196		△5,196				△5,196
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,800	△140	195,932	1,629	289	1,919	197,851
当期変動額							
剰余金の配当	△14,314		△14,314				△14,314
当期純損失(△)	△16,909		△16,909				△16,909
固定資産圧縮積立金の積立	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
税率変更による積立金の調整額	—		—				—
特別償却準備金の積立	—		—				—
特別償却準備金の取崩	—		—				—
税率変更による準備金の調整額	—		—				—
自己株式の取得		△2	△2				△2
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△21	△371	△393	△393
当期変動額合計	△31,223	△2	△31,226	△21	△371	△393	△31,619
当期末残高	108,577	△142	164,706	1,607	△81	1,525	166,232

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	15,482	1,519	5,550	79,276
当期変動額									
剰余金の配当									△14,313
当期純利益									48,809
固定資産圧縮積立金の取崩						△269			269
税率変更による積立金の調整額						368			△368
特別償却準備金の積立							169		△169
特別償却準備金の取崩							△259		259
税率変更による準備金の調整額							28		△28
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	98	△61	—	34,458
当期末残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	15,580	1,458	5,550	113,734

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	108,577	△142	164,706	1,607	△81	1,525	166,232
当期変動額							
剰余金の配当	△14,313		△14,313				△14,313
当期純利益	48,809		48,809				48,809
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
税率変更による積立金の調整額	—		—				—
特別償却準備金の積立	—		—				—
特別償却準備金の取崩	—		—				—
税率変更による準備金の調整額	—		—				—
自己株式の取得		△1	△1				△1
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				388	△548	△160	△160
当期変動額合計	34,495	△1	34,494	388	△548	△160	34,333
当期末残高	143,073	△144	199,201	1,996	△630	1,365	200,566

(4) (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。